

第6回検討会における主なご意見

1. 警戒レベル相当情報の体系整理に関する確認事項について

【情報発表の検証に関するご意見】

- 風工学会の資料によると、瞬間風速15メートルでも風に飛ばされそうになったり、転倒する人が出るようになっており、平均風速が20メートル前後が基準の暴風警報が発表された際には避難は難しくなると思われる。台風は風が強いもの、雨が強いもの、サイズが異なるものなど多様であり、もう少しシミュレーションする事例を積み重ねる必要があるのでは。
- 新情報発表のシミュレーション結果における大雨浸水の情報を補足するキキクルのイメージにおいて、阿武隈川の氾濫発生情報が反映されていないことが違和感がある。
- 実際に避難をしようとしたときに、切迫性が高いのか、避難経路に問題がないか確認できるよう、土砂キキクルと浸水や洪水などほかのキキクルを併せて見られるようにすると良いのでは。
- 現状の浸水キキクルと洪水キキクルを重ね合わせ表示するなど、何らかの方法で統一して、水に浸かる現象を対象としたキキクルと土砂キキクルの二種類に整理してしまうのが良いのではと新情報発表のシミュレーションの結果を見て感じた。
- これまでも水位周知河川の水位到達情報があったので、情報の発表頻度が増えるわけではないものの、情報（XML電文）をどう配信するか、洪水に関する情報が立て続けに発表されることが情報の軽視につながらないよう、メディア関係者とも意見交換しつつ検討してほしい。
- 洪水に関する情報のメディアによる伝え方の議論は重要である。令和元年東日本台風の際には、河川が多すぎてテレビメディアは危険な状況を十分に伝えきれなかった。市町村と住民の二種類の情報利用者を考えた場合、どの情報をトリガーとしてプル情報を確認していくのか明確にしておくのが良い。その観点では、ネットメディアの重要性が大きくなる可能性があり、ネットメディアがどう表現するかが重要である。
- 災害の特徴は地域によって異なり、身近な地域の地図上での危険度の分布が、情報を身近に感じる上で重要と考える。新情報の運用を開始した後さまざまな事例で各情報の時系列や地図上での危険度の分布をまとめ、地域住民が身近に感じられる情報として公表するのが良いのでは。

2. 背景や根拠を丁寧に解説する情報の体系整理について

【極端な現象を速報的に伝える情報に関するご意見】

- 「速報」とは何が何でも伝える情報であり、解説ではない。「極端な現象を速報的に伝える情報」は「簡潔な情報」に位置付けられるべきと考える。特に、記録的短時間大雨情報は災害発生に結び付いた情報として、猛烈にプッシュで伝えるべき情報である。
- 「顕著な大雨に関する気象情報」と「記録的短時間大雨情報」のどちらも重要ということであれば、雨に関する重要な情報というカテゴリでまとめることも一案。情報の受け手としては、雨に関する気づきの情報であることに変わりはなく、情報の中で情報を発表した根拠の詳細が分かるようにすればよいのでは。
- 記録的短時間大雨情報は歴史がある情報で、災害との対応関係も強いことを明確に示した調査結果もあり、捨てるのではなく継続すべき。
- 24時間降水量が実際に記録的となったときに発表する解説情報について、「極端な現象を速報的に伝える情報」に入れるという議論もあるのではないかと。住民にとっても重要な情報であり、「網羅的に解説する情報」だとほかの情報に埋もれてしまう懸念がある。
- 大河川にとって24時間降水量が多いと危険な状況であること、24時間降水量が多いと中小河川においても短時間の強雨があった場合に洪水が起きやすくなること、24時間降水量が多いと土砂災害も発生しやすくなることから、24時間降水量が記録的となっている場合にはきちんと伝えることが重要。
- 気象庁は、警戒レベル3相当や4相当の情報に力を入れるべき。警戒レベル5相当の情報が強すぎる中で、警戒レベル3相当や4相当の情報をどう目立たせていくのかも含めて考える必要があるのでは。

2. 背景や根拠を丁寧に解説する情報の体系整理について

【竜巻注意情報に関するご意見】

- 竜巻注意情報は確度が低い情報であるため、竜巻注意情報のうち目撃情報付きではない従来のものについては整理することも一案。
- 竜巻注意情報を「極端な現象を速報的に伝える情報」として扱うことに懸念がある。竜巻注意情報はほかの現象と比較して確度が低く、本当に危険な状況だと伝えられるほどの確からしさがある情報と社会に対して説明することはできないのでは。
- 竜巻注意情報は、適中率は低いが、例えばプレハブの建物や遊園地の遊具、高所の作業等、突風が吹いたときに危険な場所において有効に使っていただければ、少しでも被害を減らすことができるのではないかと、という議論が運用開始当時あった。竜巻注意情報が発表されているときは竜巻等の突風が発生する確率は、気候学的な突風の発生確率より約200倍高いことが分かっており、突風下での活動が危険な方々に活用してもらう情報として運用されている。大雨などのほかの現象との横並びという観点で「極端な現象を速報的に伝える情報」に位置付けるべきかどうかという議論はあろうが、有効に活用されている情報であり、情報自体は継続させるべきと思う。

【網羅的に解説する情報に関するご意見】

- 過去災害の引用について、重大な誤解を生じかねない。例えば、令和元年東日本台風時に気象庁が行った「狩野川台風匹敵する大雨」という呼びかけは、狩野川に限らず記録的な豪雨となることを伝えたかったのだと思うが、静岡県では特に狩野川に注目が集まる一方で、他の地域では危機感があまり伝わらなかった可能性があるとの調査結果もある。事例を引用する場合、特に地名がある場合には特に留意が必要であり、相当の経験がないと誤解なく運用することは難しいのでは。全国一律に誰でも運用できるという観点では、地域における既往最大値との比較や、50年に1度の大雨などとして伝える方が良いのでは。

2. 背景や根拠を丁寧に解説する情報の体系整理について

【情報のアクセス性の向上に関するご意見】

- 情報のアクセス性の向上に関して、機械可読性の観点からは、キーワードを抽出しやすいXML電文のデータ構造としてテキスト情報から抽出させるのではなく、別途要素を設けるなど検討してほしい。

【コンテンツの改善に関するご意見】

- ホームページの見せ方として、表形式のバーチャートの提案があったが、どれくらい危険度が高まるかがより分かりやすくなるよう、3Dで表示させるなど検討してはどうか。
- 一般向けのコンテンツを提供するのは大変で、非常に労力がかかるが、国がそこまでやるのかどうかは検討する必要があるのでは。また、国が提供するとされている一般向けのわかりやすいコンテンツと、多様なニーズに応じた詳細なコンテンツの線引きが難しい。気象庁が提供するからこそ見に行くようなコンテンツを充実させるべきでは。
- 「分かりやすい」という表現はよく使われるが、分かりやすいかどうかはユーザーによって異なり、情報の用途、受け止め方も多様であるため、気象庁が特定のユーザーをイメージしてコンテンツを提供することが良い解決策とはいえないのでは。多様なユーザーに向けた分かりやすいコンテンツの提供は民間事業者等の工夫に委ね、国の役割としてはコンテンツを作成する立場の利用者が使いやすい基盤となる情報を提供することに注力すべきではないか。

- 竜巻注意情報は、積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバーストなどの激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報を補足する情報として一次細分区域（「〇〇県南部」のように県を1から4程度に分けた区域）単位で発表される。
- 竜巻注意情報を発表したときに、突風（竜巻、ダウンバースト、ガストフロント）の発生があった割合（適中率）は約3.1%。
- 竜巻注意情報を発表したときに、最大瞬間風速が20メートル毎秒以上※となった割合は約23.5%。
- 気候学的な突風の発生確率を1とした場合、竜巻注意情報が発表されているときは約200倍、突風が起こる可能性が高まっている（竜巻等突風予測情報改善検討会報告書「竜巻等突風に関する情報の改善について（提言）」（平成24年7月）より）。

※「瞬間風速と人や街の様子との関係」（日本風工学会）によると、瞬間風速20メートル毎秒の風が吹くと、看板やタン板が外れ始め、屋根瓦がはがれ始める。また、高所での作業はきわめて危険となる。このように、被害が発生しうる風速であると言える。

竜巻注意情報と突風発生の関係 (2017~2023年)

